



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,549	△4.4	△145	—	342	△81.8	122	△91.1
2024年3月期第1四半期	5,804	43.5	1,227	71.9	1,877	△32.3	1,373	△29.4

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 444百万円（△72.7%） 2024年3月期第1四半期 1,627百万円（△48.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.93	—
2024年3月期第1四半期	32.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	81,663	33,356	40.8	800.32
2024年3月期	76,302	34,160	44.7	819.42

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 33,319百万円 2024年3月期 34,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,002	1.0	△202	—	1,332	△64.5	858	△71.1	20.60
通期	29,835	12.8	2,350	△43.5	5,345	△23.8	3,920	△29.1	94.15

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	41,632,400株	2024年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	469株	2024年3月期	469株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	41,631,931株	2024年3月期1Q	41,631,931株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕7ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月6日（火）14時30分にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明内容（音声及びトランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO (Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関) へのアウトソーシング (外部委託) の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ (治療手段) の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日から2024年6月30日; 以下 2025年3月期Q1) における売上高は5,549百万円と前第1四半期連結累計期間 (以下 前Q1) に比べて255百万円 (4.4%) の減少となりました。減収の主因は、主力CRO事業の売上の多くが第2四半期に集中したためであり、上半期では前期比増収となる見込みです。営業損失は、145百万円となり、前Q1の営業利益 (1,227百万円) と比べて1,372百万円の減益となりました。減益の主因は、米国Satsuma社の経鼻偏頭痛治療薬「STS101」のFDA再申請に向けた経費595百万円が計上されたことです。また、当社は主力事業のCRO事業について、現状の当社を取り巻く事業環境をさらなる成長への好機ととらえており、人材の大幅強化、実験施設の増強、実験用NHPの国内繁殖体制確立等、戦略的に大型先行投資を継続して行っていることによるコストアップも減益の要因となりました。経常利益は342百万円と前Q1に比べて1,535百万円 (81.8%) の減少となりました。当社のCRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの持分法利益は、681百万円となり、前Q1比133百万円増加していますが、一方で2025年3月期Q1の為替差損益については282百万円の為替差損となり、前Q1の為替差益 (288百万円) と比べて571百万円の減益要因となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は前Q1に比べて1,251百万円 (91.1%) の減少となりました。

当社グループの従業員数 (連結ベース/時間給・非常勤を除く) は、2024年4月に100名 (うち女性は59人) の新入社員 (前年比49名増) が加わったこともあり2024年6月30日現在で1,445名 (2024年3月末比104人増) です。なお、当社の女性従業員比率は53.7% (連結ベース/臨時従業員も含む) となっております。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

①CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験 (または前臨床試験) を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、海外では実験用NHP (Non-human Primates) を用いた数多くの試験実績から第2グループの一角を占めています。2025年3月期Q1の非臨床事業は、堅調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しております。加えて、海外での実験用NHPの入手困難な環境もプラスに働き、受注に繋がっております。また、2023年3月期より本格的に国内でのNHP繁殖体制を強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。2025年3月期Q1には新たな繁殖・育成施設を追加建設し、稼働を開始しました。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品 (被験物質) やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、被験物質やバイオマーカーの評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。

・これらの取組みを評価いただき2023年3月期に国内製薬企業と新たなプリファード契約を締結し受注増に繋がっております。また、2024年3月期には複数の海外大手製薬企業とプリファード契約締結へ向けたデューデリジェンスの初回試験を受注しており、2025年3月期も営業活

動を本格化しています。

- ・国内大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から同様な創薬段階の研究を受注しております。
- ・2022年12月から鹿児島本社で進めてきた新社屋研究棟（地上8階建て・2棟）が2024年5月末に竣工し、6月18日に落成式を行いました。新棟はバイオアナリシス実験室の拡張をはじめ非臨床事業において大型受注に対応できる体制構築を進めていくうえで重要な役割を担っており、8月から本格運用を開始する予定です。現在、Microphysiological System (MPS) の受託サービス開始へ向け準備を進めておりますが、新社屋研究棟にはMPS受託のための専用実験室も設置しております。

上記取組みの結果、2025年3月期Q1における非臨床事業の受注高は7,170百万円と前Q1に比べて1,227百万円（14.6%）の減少となりました。2024年3月期に前年度比17.8%の減少となった海外受注高について、2025年3月期Q1は3,169百万円と前Q1比44.8%増となり、総受注額に占める海外受注比率は44.2%（前Q1は26.1%）となりました。海外受注高増加の主要因はアジア顧客からの受注増加で前Q1比186.5%増となっております。一方で、2024年3月期に前年度比24.6%増と大幅に伸びた国内受注高は、2025年3月期Q1は4,001百万円と前Q1比35.6%減少となりましたが、問い合わせ状況等から一時的な減少と考えております。また、2025年3月期Q1における既契約案件の試験開始前キャンセル高は2,217百万円と、2024年3月期Q1の475百万円と比較して高水準であったことも、受注高減少の一因となっております。なお、2024年6月末の受注残高は36,051百万円と過去最高額を示しています。

一方、臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（グローバル・スタディ）の受託事業を展開しております。PPD社は、2021年12月に世界的な大手医療機器企業であるThermo Fisher Scientific Inc.グループに加わることで、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験の日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。

治験の推進にあたっては、Web会議システムやデバイスの普及進化に合わせて、医療機関へ訪問せずにデータ収集などを行う“リモートモニタリング”を組み合わせることにより効率化を図っております。また人材採用面では、設立当初から4月入社と併設する形で10月入社を希望する新卒者には半年間の奨学金を支給し海外語学留学等を通じGlobalな対応力や社会経験値を高めた上で入社できる制度を導入し、設立以来累計200人以上の新卒者が語学留学を経て入社しております。同時に経験値を積んだグローバルキャリア組の積極採用・海外大学卒のバイリンガル組採用と共に、新卒の春秋入社制度をバランスよく組み合わせつつ機動的な採用戦略を進めてまいりました。新卒入社後2年間は社内に併設されているビジネスイングリッシュスクールで学ぶことができ、その後はPPD社の国際的ネットワークを活用した短期留学制度を通じて欧米の治験制度を学ぶ機会を設けるなど世界に通用するグローバル人材の育成に長年努めてまいりました。その結果、2015年4月のスタート時と比較しますと社員総数は2024年4月末で約3倍の1,000名を超えております。

新日本科学PPDの2025年3月期Q1の「持分法による投資利益」は681百万円（前Q1は548百万円）と大幅に増加しており、Q1として過去最高となりました。新日本科学において、実験用NHPを用いた非臨床事業は成長エンジンとなっておりますが、新日本科学PPDによる臨床事業は当社の2つ目の成長エンジンとなっております。

CRO事業の2025年3月期Q1の売上高は、5,424百万円と前Q1に比べ192百万円（3.4%）の減少となりました。減収の主因は、主力CRO事業の売上の多くが第2四半期に集中したためであり、上半期では前期比増収となる見込みです。同事業の営業利益は、784百万円と前Q1に比べ671百万円（46.1%）の減少となり、売上高営業利益率は14.5%となっております。

②トランスレーショナル リサーチ事業 (TR事業)

トランスレーショナル リサーチ事業 (TR: Translational Research、以下 TR事業) とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社経鼻投与基盤技術は、独自の担体組成をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス (医療用具) を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜上での十分な停留性と、速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻投与の事業化については、プロジェクトを数種に絞り込んでおります。当社連結子会社である株式会社SNLDでは、国内でパーキンソン病の症状治療のための経鼻on-demand therapy (要求に応じた治療) 薬 (開発コード: TR-012001) の開発を進めており、2024年1月に臨床第2相前期試験における患者様への投与を完了しました。現在、安全性・忍容性・即吸収性を確認し、Proof-of-Concept (POC) 取得に至るデータの固定と解析を鋭意進めております。また、更なる利便性向上を企図した、TR-012001の改良開発品 (TRN501) については、2024年1月に臨床第1相試験の治験届を提出し、すでに治験を遂行中です。2024年6月に、日本人健康成人への投与を開始しております。

当社は経鼻偏頭痛治療薬 (開発コード: STS101) の開発を進める米国Satsuma Pharmaceuticals, Inc. (以下、Satsuma社) に経鼻投与技術のライセンス供与をしていましたが、2023年4月16日にSatsuma社の買収に関する契約を締結、公開買付けを実施し、2023年6月8日に同社を完全子会社としました。STS101は、偏頭痛に対して豊富な効果実績を有するジヒドロエルゴタミンを有効成分とし、臨床試験で速やかで持続的な吸収と高い安全性が確認された、使い勝手と携帯性に優れた経鼻剤です。今回のSatsuma社の完全子会社化により、グローバルな水準における開発から市販製造体制構築までのノウハウや製造設備を取得すると共に、経験豊富な人材をグループ内に取り込むことができ、当該基盤技術を用いた新たな製品開発にも展開させていく予定です。Satsuma社は、2023年3月17日にFDA (米国食品医薬品局) に新薬承認申請書 (NDA) を提出し、2024年1月17日にFDAから審査完了報告通知 (CRL) を受領しました。本審査完了報告通知には、STS101の安全性を含む臨床試験結果に関連した懸念は表明されず、追加の臨床試験も求められませんでした。主として製剤関連の安定性について情報追加の指摘がありました。Satsuma社では、本指摘事項に関してFDAと本年2月に協議を行い、本年3月にはFDA正式見解を受け取り、現在、FDA見解に基づいて、本年2月に製造した製剤の安定性情報までを組み入れた上で、本年10月末までに本剤の新薬承認の再申請を行うべく準備を進めています。

もう1つの経鼻剤開発プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチンの研究を行っております。多くのワクチンの目的は発症阻止または重症化予防ですが、当社が目指す経鼻ワクチンは、感染そのものを起こさせないこと (これを「遮断免疫」と言います) を狙って開発しています。一方、日本政府が国策としてのワクチン開発を迅速に推進するために、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED) 内に設置した先進的研究開発戦略センター (SCARDA) が公募した令和5年度「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 (一般公募)」に係る研究開発課題の中から「感染症ワクチンへの応用が期待される新規モダリティの研究開発」について、当社経鼻粘膜ワクチン研究センター監修の「粉体噴射型IgA産生誘導経鼻ワクチンシステムの開発」が支援対象として採択されました。開発上のマイルストーンや課題を明確にして、ワクチンに必要な添加剤などの物性改善を行い、効果評価系を構築する研究が進んでおります。新規ワクチン国策研究開発の大型予算を得て、複数の呼吸器系ウイルスに対し上気道に遮断免疫能を付与する粉体型経鼻ワクチンの開発が本格化しております。

TRカンパニー基盤技術室では、経鼻投与技術を応用した創薬研究開発を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術 (Nose-to-Brain送達技術: N2B-system) の研究も実施しています。鼻腔内の最も脳に近い場所 (嗅部領域) に、選択的に粉末製剤を投与できる特殊な投与デバイスを開発中です。浜松医科大学との共同研究では、ヒトに似た鼻腔構造を持つカニクイザルを用いて、血液脳関門を通過しにくい薬物を本技術で経鼻投与した結果、脳内の特異的受容体に高効率に薬物が結合することをPETイメージング画像で確認できました。さらに、鼻腔内や嗅部での

薬剤分布を可視化する研究も進行中です。

TRカンパニーでは、TR/SNLDの製剤開発と臨床開発をさらに加速するため、合理的な薬品やワクチン開発を可能にする新たな基盤技術創出のための人材登用、さらに米国における当社技術の受け皿となる組織体制構築に着手しております。

子会社の株式会社Gemseki(以下、Gemseki)は、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行っております。ライセンス仲介事業においては、J.P. Morgan Healthcare ConferenceやBIO CEO & Investor Conference、BIO-Europe Spring等のバイオテクノロジー関連展示会・パートナリングイベントを活用し、有望な創薬シーズ・技術を有するアカデミアや企業等の新規顧客の探索と契約獲得、および既存顧客の創薬シーズ・技術の紹介活動に注力いたしました。これまでにGemsekiの仲介により、複数の案件でオプション契約や共同研究契約が締結されており、創薬シーズ・技術の導出・導入、産学連携に貢献しております。

投資事業は、2024年3月に親会社である株式会社新日本科学を有限責任組合員とする15億円の2号ファンド(Gemseki 2号投資事業有限責任組合)の組成を完了いたしました。既存投資先への追加投資を含むベンチャー企業への投資を積極的に検討しており、さらなる投資事業の拡大を進めております。国内外の複数の既存投資先および他のベンチャーキャピタルとの継続的なコミュニケーションの過程において、当社グループとの事業シナジー創出に向けた検討を進めております。医薬品・医療機器を創出し育てていくために必要な支援を当社グループ内でワンストップで提供するとともに、当社グループ間でのシナジー創出を目指しております。

こうした中、TR事業の2025年3月期Q1の売上高は、10百万円(前Q1:1百万円)、営業損失はSatsuma社が連結業績に加わったことで595百万円のコストアップがあり、801百万円(前Q1:営業損失245百万円)となりました。

③メディポリス事業(社会的利益創出事業)

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪(3,400,000㎡)の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本(約9割が森林)を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、企業理念である「環境、生命、人材を大切にすること」を体現するものであり、当社は経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点からの社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業や、人々のWellbeing(ウェルビーイング)、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営(ホスピタリティ事業)などを行っております。

発電事業は、2015年2月より1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能でベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は年間を通じて約1,000万kWhを発電することが可能であり、これは当社の年間消費電力量の約半分に相当します。また、発電した電力はFIT(固定価格買取)制度を利用することで安定的な売電収入を計上しています。なお、稼働開始から9年が経過し、今後の長期的な安定稼働に向け、2024年3月期第4四半期より発電機の開放点検ならびに修繕を実施し地熱発電所の稼働を停止していましたが、2024年5月中旬より発電を再開しております。また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所(年間発電量は400万kWh)の計画を進めております。温泉発電もCO2排出量がほぼゼロであり温室効果ガスの削減に大きく寄与します。温泉発電によって発電した電力もFIT制度での売電を計画しており、2025年3月期第4四半期より売電開始を予定しております。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」とメディポリス国際陽子線治療センターの患者様専用宿泊施設「HOTELフリージア」の2つの施設をそれぞれ運営しております。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、6,400件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねています。ホスピタリティ事業を行っている意義は、主に2点あります。1つは、企業価値向上という視点で、人々のWellbeingに貢献する企業であるという点です。もう1つは、新日本科学における顧客へのおもてな

しマインド向上への貢献という点にあります。ホスピタリティ事業を通して、新日本科学グループとしてのおもてなしマインドを一層強化し、それを主力のCRO事業にも還元していくことは、当社が世界で戦っていくうえで重要な役割を果たすことになると考えています。

メディポリス事業の2025年3月期Q1の売上高は、105百万円と前Q1に比べ91百万円(46.5%)の減少となりました。地熱発電が5月中旬に稼働を再開するまで売電を停止していたことが減収の主因ですが、期初見込みよりも半年近く早い再開となっています。営業損失は地熱発電の売電停止の影響により99百万円(前Q1:営業損失6百万円)となりました。

④SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にできる会社であり続ける」ことと、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://www.snbl.co.jp/esg/>)に開示しております。

2023年11月1日には「統合報告書2023」を発行しております。当社が創造していきたい未来として、2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」を掲げました。経営戦略では2028年度の財務目標として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%」を目指すとしています。新たに重視する資本収益性の指標としてROE(自己資本利益率)とROIC(投下資本利益率)を掲げ、ともに10%以上を目指すとししました。2024年3月期の業績を基に計算したROEは18.3%、ROICは10.3%です。また、2024年6月にコーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則(プライム市場向けの内容含む)のすべてを実施しています。2024年6月30日時点の女性取締役比率は22.2%(9名中2人)となっています。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2024年7月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に継続選定されました。MSCI ESGレーティングにおいては、2024年3月にHealth Care Equipment & Supplies(ヘルスケア機器・用品)の分野の企業として昨年に引き続き「A」評価を獲得しています。2023年8月には株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に継続選定されております。また、2024年3月に経済産業省から健康経営優良法人「ホワイト500」に8年連続で選定されており、2023年10月には女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」を取得しました。

2025年3月期Q1における株主/投資家との対話実績は、機関投資家ミーティング53件となりました。6月24日に株主総会を開催し株主様6名から13の質問をいただきました。また、株主総会出席の株主様向けに、総会終了後に当社の経鼻投与基盤技術に関する説明会を開催しました。

当社は生物多様性の保全への取組み、および地域貢献(鹿児島県はニホンウナギの供給国内1位)のために、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を進めております。2019年に鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を移し、天然海水による人工シラスウナギの生産を行っています。既に研究室におけるスモールスケールで50%以上の高い生産率を実現しており、2024年5月に人工生産したウナギの試食会を東京で初めて開催しました。2025年3月期Q1は前年度に引き続き、大量生産に向けたスケールアップを実現するための課題解決に取り組まれました。

(2) 財政状態に関する説明

2025年3月期Q1における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,361百万円(7.0%)増加し、81,663百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,328百万円(7.5%)増加して33,165百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,032百万円(6.7%)増加して48,497百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,165百万円(14.6%)増加し、48,307百万円となりました。流動負債は、短期借入金並びに前受金が増加したことや未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ279百万円(1.2%)増加して23,846百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,886百万円(31.7%)増加して24,460百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を122百万円計上しましたが、支払配当1,248百万円行ったこと、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ804百万円(2.4%)減少し、33,356百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期Q1の業績について、受注高を含めて通期計画に対してほぼ想定通りの進捗になっております。設備投資についても前Q1比3倍の4,273百万円と大きく伸びましたが予定通りの進捗であり、設備投資のうち6割強がCRO事業(NHP繁殖含む)関連です。主力のCRO事業の試験受託体制強化を計画通りに進めております。前提としている為替レートは、1米ドル=145円を用いています。

業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は以下をご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】(単位:百万円)

	2022年 3月期 Q1実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 Q1実績	2023年 3月期 通期実績	2024年 3月期 Q1実績	2024年 3月期 通期実績	2025年 3月期 Q1実績	2025年 3月期 通期計画
受注高	6,242	22,839	7,219	24,920	8,398	27,411	7,170	34,284
内、国内受注高	4,593	16,318	3,887	16,339	6,208	20,359	4,001	21,829
内、海外受注高	1,649	6,521	3,332	8,581	2,189	7,052	3,169	12,455
受注残高	17,216	20,966	25,756	29,248	33,329	33,212	36,051	

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2022年 3月期 Q1実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 Q1実績	2023年 3月期 通期実績	2024年 3月期 Q1実績	2024年 3月期 通期実績	2025年 3月期 Q1実績	2025年 3月期 通期計画
設備投資 (百万円)		1,703		5,614	1,408	8,525	4,273	10,559
減価償却費 (百万円)	279	1,177	308	1,544	411	1,774	482	2,751
研究開発費 (百万円)	76	425	116	683	294	1,741	617	3,121
期末人員数 (人)	1,035	994	1,050	1,208	1,360	1,341	1,445	1,465

- (注) 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ含む。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,274,773	10,964,538
受取手形、売掛金及び契約資産	5,778,872	5,132,949
有価証券	336,724	133,050
棚卸資産	12,373,178	14,057,696
その他	2,130,226	2,933,536
貸倒引当金	△56,062	△55,887
流動資産合計	30,837,713	33,165,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,686,940	11,183,315
土地	3,959,041	4,036,307
その他(純額)	11,711,684	15,540,668
有形固定資産合計	26,357,666	30,760,291
無形固定資産		
のれん	1,934,419	1,944,076
その他	224,879	268,191
無形固定資産合計	2,159,298	2,212,267
投資その他の資産		
投資有価証券	15,235,711	13,676,566
その他	1,725,904	1,862,309
貸倒引当金	△13,947	△13,947
投資その他の資産合計	16,947,667	15,524,928
固定資産合計	45,464,633	48,497,487
資産合計	76,302,347	81,663,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,527	947,490
短期借入金	7,826,167	9,358,167
未払法人税等	1,701,128	177,918
前受金	9,542,361	10,315,425
その他	4,037,708	3,047,942
流動負債合計	23,567,894	23,846,944
固定負債		
長期借入金	18,147,876	23,991,494
リース債務	212,815	188,746
その他	213,125	280,146
固定負債合計	18,573,818	24,460,386
負債合計	42,141,712	48,307,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,358,493	2,358,493
利益剰余金	17,215,849	16,089,084
自己株式	△420	△420
株主資本合計	29,252,993	28,126,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644,434	1,558,646
為替換算調整勘定	1,216,991	3,634,190
その他の包括利益累計額合計	4,861,426	5,192,837
非支配株主持分	46,215	36,973
純資産合計	34,160,635	33,356,039
負債純資産合計	76,302,347	81,663,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,804,974	5,549,524
売上原価	2,611,139	2,524,777
売上総利益	3,193,835	3,024,746
販売費及び一般管理費	1,966,752	3,169,936
営業利益又は営業損失(△)	1,227,082	△145,189
営業外収益		
受取利息	485	2,297
受取配当金	1,525	850
為替差益	288,466	—
持分法による投資利益	531,883	768,991
その他	113,833	41,433
営業外収益合計	936,194	813,571
営業外費用		
支払利息	36,945	40,555
支払手数料	246,491	2,066
為替差損	—	282,726
その他	2,453	915
営業外費用合計	285,891	326,263
経常利益	1,877,385	342,118
特別利益		
固定資産売却益	3,553	68
段階取得に係る差益	82,164	—
特別利益合計	85,717	68
特別損失		
固定資産除却損	19,686	29,980
減損損失	2,047	1,115
特別損失合計	21,734	31,095
税金等調整前四半期純利益	1,941,369	311,091
法人税、住民税及び事業税	258,847	175,262
法人税等調整額	301,031	21,421
法人税等合計	559,878	196,684
四半期純利益	1,381,490	114,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,179	△7,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,373,311	122,192

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,381,490	114,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,718,169	△2,085,787
為替換算調整勘定	1,937,074	2,361,011
持分法適用会社に対する持分相当額	27,139	54,731
その他の包括利益合計	246,044	329,955
四半期包括利益	1,627,534	444,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619,493	453,603
非支配株主に係る四半期包括利益	8,041	△9,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	411,025千円	482,688千円
のれんの償却	18,685千円	28,405千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ボリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,570,040	1,857	155,088	5,726,986	77,988	5,804,974	-	5,804,974
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,776	-	41,152	87,928	160,444	248,373	△248,373	-
計	5,616,816	1,857	196,240	5,814,914	238,433	6,053,348	△248,373	5,804,974
セグメント利益又は 損失(△)	1,456,209	△245,757	△6,470	1,203,980	39,217	1,243,198	△16,115	1,227,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,115千円は、セグメント間取引消去16,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,127千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Satsuma Pharmaceuticals, Inc.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより「トランスレーショナルリサーチ事業」において、のれんが573,951千円発生しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,406,345	10,871	72,232	5,489,449	60,075	5,549,524	-	5,549,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,091	-	32,814	50,905	131,848	182,754	△182,754	-
計	5,424,436	10,871	105,047	5,540,354	191,924	5,732,279	△182,754	5,549,524
セグメント利益又は 損失(△)	784,722	△801,260	△99,294	△115,832	18,279	△97,553	△47,636	△145,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,636千円は、セグメント間取引消去△18,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,839千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。